

第 2 期宇治市自殺対策計画 推進のめやす

令和 8 年 9 月



「第2期宇治市自殺対策計画 推進のめやす」について

『第2期宇治市自殺対策計画』は、進行管理と評価を、『宇治市地域福祉計画』と併せて行うこととしています。

『宇治市地域福祉計画』では、事業の概要、成果・実績、評価等をまとめた「地域福祉推進のプログラム＜推進のめやす＞」を作成し進行管理を行っていることから、『第2期宇治市自殺対策計画』においても同様の手法を用いることとし、次の通り「第2期自殺対策計画 推進のめやす」を作成します。

① 「推進のめやす」索引

『第2期宇治市自殺対策計画』第5章「自殺対策の取り組み」に掲載されている具体的な取り組みの一覧です。このうち、「地域福祉推進のプログラム＜推進のめやす＞」に位置付けられている事業については、掲載事業名や掲載ページを記載しています。

その事業が「自殺対策計画推進のめやす」の何ページに掲載されているかを記載しています。

その事業が、「地域福祉推進のプログラム＜推進のめやす＞」に位置づいているかを示しています。

・空欄…「地域福祉推進のプログラム＜推進のめやす＞」での位置付けなし
・○…「同上」に位置付けあり

「地域福祉推進のプログラム＜推進のめやす＞」での掲載事業名です。自殺対策計画掲載事業名と異なる場合があります。

基本施策4 自殺リスクの軽減に向けたまちづくり									
(1)高齢者への支援									
23	地域包括支援センター運営事業	長寿生きがい課	14	▶	○	地域包括支援センター運営事業	長寿生きがい課	37	
24	一人暮らし・高齢者世帯確認表	長寿生きがい課	14						
25	地域包括ケア体制推進事業	長寿生きがい課	15						

「地域福祉推進のプログラム＜推進のめやす＞」での事業掲載ページです。

例えば…

事業No.23 長寿生きがい課が所管する事業の「地域包括支援センター運営事業」は「第2期自殺対策計画推進のめやす」14ページに事業名が掲載されており、「地域福祉推進のプログラム＜推進のめやす＞」の37ページで確認することができます。

② 「推進のめやす」本編

具体的な取り組みごとに、令和7年度の成果・実績、評価を記載しています。

評価について

(1) 目的

「地域福祉推進のプログラム＜推進のめやす＞」と同様に、「第2期自殺対策計画 推進のめやす」に掲載している事業における成果と課題の整理を行うことを目的とし、行政が実施主体である事業について内部評価を行う。

(2) 評価の考え方

「第2期宇治市自殺対策計画」に関連する事業の実施状況から、同計画に位置づけられた“自殺対策の取り組み”をどれくらい達成できたかを判断します。

(3) 評価指標

実施状況に対しての評価

状況	書き方
計画通り実施した	★★★
一部実施出来なかった	★★
実施出来なかった	★
事業が終了した	終了

前年度における
成果と実績を記載しています。

事業		事業概要					実施主体・担当課
社会福祉協議会、民生委員・児童委員との連携		身近な地域において、日常的に悩みを抱える方へ支援を行う社会福祉協議会、学区福祉委員会や、悩みを抱える方と接する機会のある民生委員・児童委員等との連携強化を進めます。					宇治市 地域福祉課
◆成果・実績							
2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)			
高齢者、生活困窮者の悩みや相談等を、必要に応じ社会福祉協議会や民生委員・児童委員等と連携した。							
◆評価							
★★★							
◆2025年度(令和7年度)の評価に対する説明							
社会福祉協議会や民生委員・児童委員、地域包括支援センター等と連携することができた。引き続き、連携強化を進める。							

各年度の評価指標に基づく評価を記載しています。

評価に対する説明を記載しています。
課題がある場合は課題を記載しています。

(4) 評価まとめ

評価(星の数)について

★★★	96
★★	4
★	0
終了	0
計	100

★★★の割合 96%

100 事業のうち、評価が★★★評価の割合は 96%であり、概ね達成できている状況です。天候の影響を受けたものを除き、啓発事業や各種会議、研修などは予定通り実施されました。★★評価となっている事業は、支援を必要としている市民の方々により多く利用していただけるよう、周知や体制の整備を続けていきます。

第5章 自殺対策の取り組み
2 具体的な取り組み

基本施策1	つながり支え合う地域ネットワークの強化
自殺対策の推進にあたっては、行政をはじめ、地域で活動している団体や、企業・事業所、そして市民一人ひとりが連携・協働して総合的に推進することが求められます。 そのために、医療、福祉、教育など様々な領域において、悩みや問題を抱える人を支えるための体制の強化や関係機関、団体等との連携を進め、自殺対策のネットワークが有効に機能するよう取り組みます。	

<具体的な取り組みの実施状況>

(1)地域における連携

事業		事業概要					実施主体・担当課
社会福祉協議会、民生委員・児童委員との連携		身近な地域において、日常的に悩みを抱える方へ支援を行う社会福祉協議会、学区福祉委員会や、悩みを抱える方と接する機会のある民生委員・児童委員等との連携強化を進めます。					宇治市 地域福祉課
◆成果・実績							
2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)			
高齢者、生活困窮者の悩みや相談等を、必要に応じ社会福祉協議会や民生委員・児童委員等と連携した。							
◆評価							
★★★							
◆2025年度(令和7年度)の評価に対する説明							
社会福祉協議会や民生委員・児童委員、地域包括支援センター等と連携することができた。引き続き、連携強化を進める。							

(2)関係機関・団体等との連携強化

事業		事業概要				実施主体・担当課
自殺発生危機への支援		市民が自殺をほのめかした際は、庁内関係課が連携して対応します。自殺対策計画の策定・進行管理を担う地域福祉課と、相談者の属性に応じ担当課の保健師等が連携して支援を行うとともに、保健所等、関係する府機関との連携を強化します。				宇治市 地域福祉課 生活支援課 障害福祉課 こども福祉課 保健推進課 長寿生きがい課 健康づくり推進課 介護保険課 年金医療課 国民健康保険課
◆成果・実績						
2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)		
相談者の困窮の原因を聞き取り、生活保護申請や関係機関へつなげた。障害のある方の悩みや相談等を、必要に応じ、関係機関と連携を図った。また、自殺の恐れがあると確認した場合には、関係部署や医療機関につなぐなど連携を図った。						
◆評価						
★★★						
◆2025年度(令和7年度)の評価に対する説明						
相談者の置かれた状況に応じ、関係部署と連携を図ることができた。						

事業		事業概要				実施主体・担当課
法律相談機関との連携		生活困窮者自立支援制度における相談支援の一環として京都弁護士会、法テラス等と連携して、多重債務、法律等の問題を抱えた方を支援します。				宇治市 地域福祉課
◆成果・実績						
2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)		
自立相談支援事業の相談の中で、債務整理や相続、離婚等の法律相談について、京都弁護士会や法テラス等の法律相談機関と連携した。						
◆評価						
★★★						
◆2025年度(令和7年度)の評価に対する説明						
法律相談が必要な相談者に対し法テラスなどの相談窓口の紹介を行った。また、家計改善支援事業などで相談者に伴走し、見守りや助言などを行った。						

事業		事業概要				実施主体・担当課
こども家庭センター、地域子育て支援拠点等との連携		こども家庭センター、地域子育て支援拠点や児童相談所など関係する府機関、「要保護児童対策地域協議会」等との連携強化を行います。				宇治市 こども福祉課
◆成果・実績						
2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)		
こども家庭センターにて妊娠期からの切れ目ない相談、支援ができる体制を整えるとともに、地域子育て支援拠点や児童相談所等の関係機関・部署と連携した。						
◆評価						
★★★						
◆2025年度(令和7年度)の評価に対する説明						
児童相談所及び関係機関との連携強化に努めるとともに、研修会の開催及び広報・啓発活動などを通じ、児童虐待の対応やヤングケアラーの早期発見等の対応を行った。引き続き、支援が必要な家庭に寄り添った相談業務を行い、虐待等のリスク低減に取り組む。						

事業		事業概要				実施主体・担当課
「宇治市DV対策ネットワーク会議」との連携		男女共同参画支援センターの機能及び「宇治市DV対策ネットワーク会議」を通じ、地域の団体や市民との情報交換や連携を図ります。				宇治市 男女共同参画課
◆成果・実績						
2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)		
男女共同参画支援センターにおける活動や、「宇治市DV対策ネットワーク会議」の開催等により市民や地域の団体、関係機関と情報交換したり連携を図るなどした。						
◆評価						
★★★						
◆2025年度(令和7年度)の評価に対する説明						
会議等を通じて、関係機関や庁内関係各課、市民などと相互に情報交換を行ったり連携を深めることができた。						

事業		事業概要				実施主体・担当課
「地域包括ケア会議」、「小地域包括ケア会議」等との連携		地域包括支援センターの機能及び「地域包括ケア会議」、「小地域包括ケア会議」等のネットワークを通じ、地域の団体や市民との情報交換や連携を図ります。				宇治市 長寿生きがい課
◆成果・実績						
2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)		
宇治市地域包括ケア 会議 年間1回 小地域包括ケア会議 年間17回						
◆評価						
★★★						
◆2025年度(令和7年度)の評価に対する説明						
地域包括ケア会議を開催して気になる高齢者を地域で見守り、支援につなぐネットワークの構築を図った。今後も引き続き、個別ケースへの対応を行うとともに、地域課題の的確な抽出・検討につながる会議運営を通じて、地域団体や市民との連携強化に努める。						

事業		事業概要				実施主体・担当課
精神疾患と身体疾患を併せ持つ身体合併症患者の救急搬送受入病院との連携強化		心の病気を持った方が、身体の病気を併発し救急対応が必要な場合に、受け入れ先が速やかに決定するには一般病院・精神科病院・消防本部との情報共有が必要です。搬送困難事案等が発生した場合の事案抽出等を行い、症例検討会等を実施します。				宇治市 警防救急課
◆成果・実績						
2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)		
身体合併のある精神科救急事案の実態把握とその結果を踏まえて関係機関との連携を図った。						
◆評価						
★★★						
◆2025年度(令和7年度)の評価に対する説明						
令和7年度精神科救急対応事案98件について、実態把握現場滞在時間・病院受入照会回数・受入病院の実態把握を行った。搬送困難となった事案の報告はないが、引き続き実態把握を継続する必要がある。						

事業		事業概要					実施主体・担当課
「宇治市いじめ防止対策連絡会議」との連携		各小中学校におけるいじめの状況について報告するとともに、各機関・団体の取り組みについて情報提供及び意見交換を行い連携を図ります。					宇治市 人権啓発課 教育支援課
◆成果・実績							
2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)			
いじめ防止対策連絡会議を令和8年1月23日に開催。各小中学校におけるいじめの状況について報告するとともに、各機関・団体の取組について情報提供及び意見交換を行った。							
◆評価							
★★★							
◆2025年度(令和7年度)の評価に対する説明							
いじめ防止対策連絡会議を開催し、各小中学校におけるいじめの状況や各機関・団体の取り組みなどを共有し、いじめを許さないという姿勢や社会全体で取り組んでいく必要があることを確認した。							

事業		事業概要			実施主体・担当課
ひきこもり対策事業		ひきこもりに関する身近な相談窓口の設置をはじめ、ひきこもりに関する支援団体等のネットワークの構築、ひきこもりサポーターの養成及び啓発事業を実施することで、ひきこもり状態にある人や家族が相談しやすい環境を作り、ひきこもりについて市民や福祉関係者の理解を深めるとともに、相談に来た人を必要な支援につなげます。			宇治市 地域福祉課
◆成果・実績					
2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)	
相談窓口として、相談ルーム「あんど・ゆー」にてひきこもり相談や居場所活動を実施した。また、ひきこもりサポーター養成講座を開催し、新たにサポーターを養成した。					
◆評価					
★★★					
◆2025年度(令和7年度)の評価に対する説明					
相談支援として、83名の市民から計441回の相談があり、多くの方に利用していただけた。居場所支援としては、月に1度居場所活動を行い、延べ44名の参加があった。また、関係機関とのネットワーク構築のための連絡会議を開催し、延べ83名が参加した。さらに、ひきこもりに関する理解を深めるための研修会を4回開催した。					

基本施策2

寄り添い支える人材の養成と相談機能の充実

自殺対策においては、様々な悩みや生活上の困難を抱える人への早期の「気づき」が重要であり、「気づき」のための人材養成を行う必要があります。自殺のサインに気づき、声をかけ、話を聞き、必要に応じて専門機関等につなぐなど、寄り添い支える人材の養成を図るとともに、各相談窓口において適切な対応を行えるよう取り組みを進めます。

<具体的な取り組みの実施状況>

(1)人材養成

事業		事業概要				実施主体・担当課
福祉事業従事者や市民を対象としたゲートキーパー研修の実施		宇治市民生児童委員協議会や宇治市社会福祉協議会等と連携して、地域福祉活動に携わる方や関心のある方、福祉事業従事者など、より多くの市民の方に、悩みを抱える人に寄り添い支えるためのゲートキーパー研修に参加してもらえるよう取り組みを進めます。				宇治市 地域福祉課
◆成果・実績						
2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)		
・宇治市ゲートキーパー養成講座(入門編) 令和7年9月6日、参加人数:27人 ・宇治市ゲートキーパー養成講座(フォローアップ編) 令和8年1月24日、参加人数:27人						
◆評価						
★★★						
◆2025年度(令和7年度)の評価に対する説明						
入門編、フォローアップ編の2回を開催することで、理解者を増やすことができた。						

事業		事業概要				実施主体・担当課
市職員を対象とした研修の実施		市役所等の窓口で対応を行う職員が、自殺について正しく理解するとともに、悩みを抱えた人に「気づき」、適切な対応ができるよう研修に取り組みます。				宇治市 地域福祉課
◆成果・実績						
2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)		
・行政職員(管理職)を対象にゲートキーパーについて研修を実施した。令和7年5月9日、参加人数:44人 ・福祉部門の一般職を対象にゲートキーパーについて研修した。令和7年5月23日、参加人数:14人						
◆評価						
★★★						
◆2025年度(令和7年度)の評価に対する説明						
管理職だけでなく、福祉部門の一般職を対象にゲートキーパーについて研修を実施することができた。						

事業		事業概要			実施主体・担当課
教職員を対象とした研修の実施		子どもの変化や悩みに早期に気づき、適切に対応できるよう教職員研修に取り組むとともに、教育相談担当者の育成を図ります。			宇治市 教育支援課 学校教育課
◆成果・実績					
2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)	
各小中学校の生徒指導担当教諭に対して、生徒指導の助言、指導を行う。また不登校対策として、教育相談担当者連絡会、事例研究セミナー及び初任者研修を実施した。					
◆評価					
★★★					
◆2025年度(令和7年度)の評価に対する説明					
教育支援課在籍の経験豊富な小中学校の元校長から生徒指導の助言、指導を行い、小・中学校において組織的な支援が行えるよう支援した。					

(2) 相談機能の充実

事業		事業概要				実施主体・担当課
市役所等の窓口での対応		市役所等の窓口で自殺につながるような言葉があった場合や、関係者や第三者から相談を受けた場合には、自殺相談窓口(京都いのちの電話、京都府自殺ストップセンター等)につなぐなど適切な対応ができるよう、自殺予防の基礎知識や自殺相談窓口の情報の共有を図ります。また、市民が自殺をほのめかした際は、市職員が適切な情報提供を行い、行政サービス利用へつなげていけるよう庁内関係課が連携して対応します。				宇治市 地域福祉課 生活支援課 障害福祉課 こども福祉課 保健推進課 長寿生きがい課 健康づくり推進課 介護保険課 年金医療課 国民健康保険課
◆成果・実績						
2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)		
生活困窮、健康問題、人間関係等の背景を有する相談、障害のある方の悩みや相談等に対し、丁寧な聞き取りを行い、必要に応じて関係部署へつなぐ対応を行った。また、相談者の困窮の原因を聞き取り、生活保護申請や関係機関へつなげた。						
◆評価						
★★★						
◆2025年度(令和7年度)の評価に対する説明						
相談者の話を丁寧に聞き、自殺相談窓口などの情報提供を行った。						

事業		事業概要				実施主体・担当課
自殺発生危機への支援(再掲)		市民が自殺をほのめかした際は、庁内関係課が連携して対応します。自殺対策計画の策定・進行管理を担う地域福祉課と、相談者の属性に応じ担当課の保健師等が連携して支援を行うとともに、保健所等、関係する府機関との連携を強化します。				宇治市 地域福祉課 生活支援課 障害福祉課 こども福祉課 保健推進課 長寿生きがい課 健康づくり推進課 介護保険課 年金医療課 国民健康保険課
◆成果・実績						
2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)		
相談者の困窮の原因を聞き取り、生活保護申請や関係機関へつなげた。障害のある方の悩みや相談等を、必要に応じ、関係機関に連携した。また、自殺の恐れがあると確認した場合には、関係部署や医療機関につなぐなど連携を図った。						
◆評価						
★★★						
◆2025年度(令和7年度)の評価に対する説明						
相談者の置かれた状況に応じ、関係部署と連携を図ることができた。						

事業		事業概要				実施主体・担当課
相談窓口等での対応		ひきこもりの人やLGBTなど性的マイノリティの人、自殺未遂者、自死遺族など、生きづらさを抱える人に対し相談機関等の紹介や周知を図ります。また、人権相談等の各種相談窓口で、自殺につながるような言葉があった場合や、生活する上での困難や悩みを抱えていることが分かった場合は、専門の相談窓口(京都いのちの電話、京都府自殺ストップセンター等)や状況に応じた適切な窓口につなぎます。				宇治市 人権啓発課 地域福祉課 生活支援課 障害福祉課 こども福祉課 保健推進課 長寿生きがい課 健康づくり推進課 介護保険課 年金医療課 国民健康保険課
◆成果・実績						
2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)		
人権擁護委員による人権相談を毎月第1木曜日に実施したほか、電話等での相談があった場合にも、適切な窓口につなげた。障害のある方の悩みや相談等を、必要に応じ関係機関に連携した。相談者の困窮の原因を聞き取り、生活保護申請や関係機関へつなげた。						
◆評価						
★★★						
◆2025年度(令和7年度)の評価に対する説明						
各課の窓口では、相談の内容に応じて適切な窓口に連携を図ることができた。また、人権相談の実施やひきこもり相談窓口での相談対応を実施した。						

基本施策3

自殺の要因・背景に対応した支援体制等の整備

市役所等の窓口で自殺につながるような言葉があった場合に、外部の専門窓口につなぐだけでなく、市民の抱える悩みや生きづらさに市職員が親身になって相談に乗り、行政サービスや専門機関等の利用へつなげていけるよう対応するとともに、自殺未遂者や自死遺族支援等にも取り組みます。

<具体的な取り組みの実施状況>

(1)連携体制の整備と自殺発生危機への支援

事業		事業概要					実施主体・担当課
様々な支援制度等との連携		自殺対策と密接な関連のある生活困窮者自立支援制度、生活保護制度等との連携を促進します。					宇治市 地域福祉課 生活支援課
◆成果・実績							
2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)			
●地域福祉課							
生活困窮者自立相談支援事業の中で、必要に応じて生活保護等の福祉分野だけでなく、教育や住宅、水道、就労等に関する庁内各課や関係機関・団体等と連携した。							
◆評価							
★★★							
◆2025年度(令和7年度)の評価に対する説明							
相談者の生活に対する意向やその状況に応じ、庁内各課や関係機関と連携を図りながら相談者の抱える課題解決を行った。							
●生活支援課							
相談者の困窮状態の把握に努め、自立相談支援機関と連携しながら適切な支援に取り組むことができた。							
◆評価							
★★★							
◆2025年度(令和7年度)の評価に対する説明							
相談者の困窮状態を面談等で把握し、関係機関と連携を図りながら適切な支援に取り組むことができた。							

事業		事業概要			実施主体・担当課
自殺発生危機への支援(再掲)		市民が自殺をほのめかした際は、庁内関係課が連携して対応します。自殺対策計画の策定・進行管理を担う地域福祉課と、相談者の属性に応じ担当課の保健師等が連携して支援を行うとともに、保健所等、関係する府機関との連携を強化します。			宇治市 地域福祉課 生活支援課 障害福祉課 こども福祉課 保健推進課 長寿生きがい課 健康づくり推進課 介護保険課 年金医療課 国民健康保険課
◆成果・実績					
2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)	
相談者の困窮の原因を聞き取り、生活保護申請や関係機関へつなげた。障害のある方の悩みや相談等を、必要に応じ、関係機関と連携を図った。また、自殺の恐れがあると確認した場合には、関係部署や医療機関につなぐなど連携を図った。					
◆評価					
★★★					
◆2025年度(令和7年度)の評価に対する説明					
相談者の置かれた状況に応じ、関係部署と連携を図ることができた。					

事業		事業概要					実施主体・担当課
法律相談機関との連携(再掲)		生活困窮者自立支援制度における相談支援の一環として京都弁護士会、法テラス等と連携して、多重債務、法律等の問題を抱えた方を支援します。					宇治市 地域福祉課
◆成果・実績							
2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)			
自立相談支援事業の相談の中で、債務整理や相続、離婚等の法律相談について、京都弁護士会や法テラス等の法律相談機関と連携した。							
◆評価							
★★★							
◆2025年度(令和7年度)の評価に対する説明							
法律相談が必要な相談者に対し法テラスなどの相談窓口の紹介を行った。また、家計改善支援事業などで相談者に伴走し、見守りや助言などを行った。							

(2) 自殺未遂者・自死遺族等への支援

事業		事業概要				実施主体・担当課
精神疾患と身体疾患を併せ持つ身体合併症患者の救急搬送受入病院との連携強化(再掲)		心の病気を持った方が、身体の病気を併発し救急対応が必要な場合に、受け入れ先が速やかに決定するには一般病院・精神科病院・消防本部との情報共有が必要です。搬送困難事案等が発生した場合の事案抽出等を行い、症例検討会等を実施します。				宇治市 警防救急課
◆成果・実績						
2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)		
身体合併のある精神科救急事案の実態把握とその結果を踏まえて関係機関との連携を図った。						
◆評価						
★★★						
◆2025年度(令和7年度)の評価に対する説明						
令和7年度精神科救急対応事案98件について、実態把握現場滞在時間・病院受入照会回数・受入病院の実態把握を行った。搬送困難となった事案の報告はないが、引き続き実態把握を継続する必要がある。						

事業		事業概要				実施主体・担当課
相談窓口等での対応(再掲)		ひきこもりの人やLGBTなど性的マイノリティの人、自殺未遂者、自死遺族など、生きづらさを抱える人に対し相談機関等の紹介や周知を図ります。また、人権相談等の各種相談窓口で、自殺につながるような言葉があった場合や、生活する上での困難や悩みを抱えていることが分かった場合は、専門の相談窓口(京都いのちの電話、京都府自殺ストップセンター等)や状況に応じた適切な窓口につなぎます。				宇治市 人権啓発課 地域福祉課 生活支援課 障害福祉課 こども福祉課 保健推進課 長寿生きがい課 健康づくり推進課 介護保険課 年金医療課 国民健康保険課
◆成果・実績						
2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)		
人権擁護委員による人権相談を毎月第1木曜日に実施したほか、電話等での相談があった場合にも、適切な窓口につなげた。障害のある方の悩みや相談等を、必要に応じ関係機関に連携した。相談者の困窮の原因を聞き取り、生活保護申請や関係機関へつなげた。						
◆評価						
★★★						
◆2025年度(令和7年度)の評価に対する説明						
各課の窓口では、相談の内容に応じて適切な窓口に連携を図ることができた。また、人権相談の実施やひきこもり相談窓口での相談対応を実施した。						

事業		事業概要				実施主体・担当課
自死遺族等に対する情報提供		京都府等と連携して、自死遺族等を対象とするわかちあいの会や自死遺族弁護士等の相談窓口の情報を提供します。				宇治市 地域福祉課
◆成果・実績						
2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)		
自死遺族等を対象とするわかちあいの会や自死遺族弁護士等の相談窓口の情報を配架するとともに、必要に応じ案内を行った。						
◆評価						
★★★						
◆2025年度(令和7年度)の評価に対する説明						
相談窓口の情報を配架・案内するとともに、ゲートキーパー養成講座でも受付に配架した。						

事業		事業概要				実施主体・担当課
自死遺族等への理解促進		ゲートキーパー研修の中で、自死遺族の心情、自死遺族の話の聞き方に関する研修を実施し、自死遺族等の置かれた状況への理解促進を図ります。				宇治市 地域福祉課
◆成果・実績						
2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)		
ゲートキーパー養成講座で自死遺族の心情、自死遺族の話の聞き方に関する研修を実施した。						
◆評価						
★★★						
◆2025年度(令和7年度)の評価に対する説明						
自死遺族等の置かれた状況への理解促進を図るため、令和7年9月6日開催のゲートキーパー養成講座(入門編)において、自死遺族の心情、自死遺族の話の聞き方に関する研修を実施した。						

基本施策4 自殺リスクの軽減に向けたまちづくり

全ての人が健康で生き生きと暮らせるよう施策の充実を図るとともに、「生きづらさ」を抱えた人が、社会から孤立することなく必要な支援を受けることができるよう、それぞれの状況に応じた支援体制を整備します。
また、サークル活動やサロン活動(注1)等の市民活動においても、誰もが参加しやすい環境を整えていくことは、社会参加を促進するうえで重要であり、市民と協働して取り組みを進めます。

<具体的な取り組みの実施状況>

(1) 高齢者への支援

重点取組

事業		事業概要				実施主体・担当課
地域包括支援センター運営事業		地域包括支援センターを日常生活圏域ごとに設置し、保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員等を配置して、高齢者や認知症の人、またはその家族、介護者が安心して生活できるように支援します。				宇治市 長寿生きがい課
◆成果・実績						
2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)		
新規相談件数3,670件						
◆評価						
★★★						
◆2025年度(令和7年度)の評価に対する説明						
国の方針に基づき日常生活圏域ごとに専門職を配置し、地域における高齢者の生活を支援することができた。効率的な業務及び適切な体制の整備等、今後も引き続き実施する。						

事業		事業概要					実施主体・担当課
一人暮らし・高齢者世帯確認表		一人暮らしの高齢者や高齢者世帯を担当民生児童委員が必要に応じて訪問し、緊急時の連絡先や健康状態等の状況について確認表に記録し、継続的に見守ります。					宇治市 長寿生きがい課
◆成果・実績							
2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)			
担当民生児童委員による通年の訪問活動							
◆評価							
★★★							
◆2025年度(令和7年度)の評価に対する説明							
民生児童委員の訪問により、一人暮らしの高齢者等が地域とつながるきっかけづくりとなっており、今後も孤立防止の支援として取組を継続する。							

事業		事業概要				実施主体・担当課
地域包括ケア体制推進事業		地域の高齢者が安心していきいきと暮らせるように「地域包括ケア会議」及び「小地域包括ケア会議」を開催し、地域ネットワークの構築を図るとともに、事例検討などを通してきめ細やかな支援に努めます。				宇治市 長寿生きがい課
◆成果・実績						
2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)		
宇治市地域包括ケア 会議 年間1回 小地域包括ケア会議 年間17回						
◆評価						
★★★						
◆2025年度(令和7年度)の評価に対する説明						
地域包括ケア会議を開催して地域ネットワークの構築と地域包括ケアの推進を図った。今後も引き続き、地域課題の的確な抽出・検討につながる会議運営を通じて、地域団体や市民との連携強化に努める。						

事業		事業概要			実施主体・担当課
認知症地域支援事業		認知症の人やその家族が地域で心身ともにいきいきと暮らすことができるように、認知症の正しい理解を広め、認知症になっても安心して暮らしつづけられる支援や取り組みを進めます。			宇治市 長寿生きがい課
◆成果・実績					
2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)	
認知症あんしんサ ポーター養成講座 延 べ人数 735人 キャラバン・メイトフォ ローアップ講座 延べ 人数 36人					
◆評価					
★★★					
◆2025年度(令和7年度)の評価に対する説明					
認知症の人にやさしいまちの実現のため認知症あんしんサポーター養成講座を継続することで、認知症を正しく理解する人は増えている。サポーター養成講座の受講者数は例年に比べ減少したが、小学校・高等学校・専門学校・大学等若い世代向けの開催は維持できた。講座の講師を務めるキャラバン・メイトのフォローアップ講座を毎年行い、キャラバン・メイトの資質向上を図っている。					

事業		事業概要				実施主体・担当課
初期認知症総合相談支援事業		認知症になっても住み慣れた地域で生活を継続するために、認知症コーディネーターを配置し、認知症の人とその家族への効果的な支援を行います。また、医療機関、介護サービス及び地域の支援機関の連携強化などによる支援体制の構築を図ります。				宇治市 長寿生きがい課
◆成果・実績						
2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)		
認知症コーディネーター 5人配置 認知症対応型カフェ(れもんカフェ) 60回 認知症初期集中支援チーム対応実人数 74人						
◆評価						
★★★						
◆2025年度(令和7年度)の評価に対する説明						
2024年に認知症コーディネーターを増員し、認知症の人とその家族が住み慣れた地域で継続して生活できるよう、相談支援体制の拡充を行い、カフェの開催や対応人数が増加した。相談先がわからず不安を抱える時期をできるだけ短縮し、早期に支援につながることができるよう引き続き実施する。						

事業		事業概要				実施主体・担当課
訪問型短期集中予防サービス		保健師や看護師等の専門職が、訪問にて心身の健康を保つための相談やアドバイスを実施します。				宇治市 長寿生きがい課
◆成果・実績						
2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)		
訪問実人数 84人 訪問延べ人数 271人						
◆評価						
★★★						
◆2025年度(令和7年度)の評価に対する説明						
対象者の生活課題に対して適切に相談・指導を行い、在宅で自立した生活を継続できるよう支援した。今後は専門的な支援の充実等、より効果的な事業実施を行うとともに、サービスについての周知啓発を図り、利用の拡大を目指す。						

事業		事業概要				実施主体・担当課
住民主体型通いの場活動支援		要支援者等を中心とする自主的な通いの場として、体操、レクリエーション等の活動、趣味活動等を通じた短時間の居場所づくりを行うボランティア団体を支援します。				宇治市 長寿生きがい課
◆成果・実績						
2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)		
住民主体通所型サービス実施団体 9団体						
◆評価						
★★★						
◆2025年度(令和7年度)の評価に対する説明						
ある高齢者の日常的な社会参加から生まれるつながりによる孤立の防止、生きがいづくりにつながる住民主体による活動となっている。今後の活動のすそ野を広げていく。						

事業		事業概要				実施主体・担当課 宇治市 長寿生きがい課
通所型短期集中予防サービス		心身の健康を維持・回復するため、それぞれの状況に応じた内容により、運動・栄養・口腔機能の維持向上を専門職が支援します。				
◆成果・実績						
2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)		
実施回数 80回 実人数 52人 延べ人数 451人						
◆評価						
★★★						
◆2025年度(令和7年度)の評価に対する説明						
通所による生活指導を通じ、対象者の生活課題に対して適切に相談・指導を行い、在宅で自立した生活を継続できるよう支援した。今後は専門的な支援の充実等、より効果的な事業実施を行うとともに、サービスについての周知啓発を図り、利用の拡大を目指す。						

事業		事業概要				実施主体・担当課 宇治市 長寿生きがい課
高齢者虐待対策事業		関係機関と連携し、被虐待者のサービス調整や施設への緊急入所等の対策をとることにより、その身体的・精神的安全を確保するとともに、虐待者(養護者)への支援を行い、問題解決を図ります。				
◆成果・実績						
2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)		
関係機関と連携し、虐待の早期発見や早期対応、高齢者世帯が抱える問題解決に取り組んだ。						
◆評価						
★★★						
◆2025年度(令和7年度)の評価に対する説明						
介護保険サービスの導入、支援プランの変更等について、虐待が発生している状況の改善を図るため、関係機関、家族等と連携して検討、対応を実施した。						

事業		事業概要				実施主体・担当課
地域リハビリテーション活動支援事業		地域の自主活動団体からの要請により、専門職の派遣を行い、介護予防や健康増進に関する地域活動の活性化を図ります。				宇治市 長寿生きがい課
◆成果・実績						
2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)		
派遣団体:47団体 派遣回数:83回						
◆評価						
★★★						
◆2025年度(令和7年度)の評価に対する説明						
介護予防に関連する地域団体(サロンや介護予防教室のOB会等)の依頼により、専門職の派遣を行い、身近な地域で介護予防活動が継続できるよう、支援を実施することができた。						

事業		事業概要			実施主体・担当課
介護給付		居宅介護サービス、地域密着型介護サービス、施設介護サービス、介護予防サービス、地域密着型介護予防サービスなどの給付を通して、要介護・要支援認定者の尊厳を保持し、能力に応じ自立した生活ができるよう支援します。また、高齢者の実態やニーズを踏まえ、必要なサービスの整備を進めます。			宇治市 介護保険課
◆成果・実績					
2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)	
決算見込額 16,743,480千円 主なサービス実績等 ①要介護認定者数 8,463人 ②居宅介護支援 58,068人／年 ③介護予防支援 14,688人／年					
◆評価					
★★★					
◆2025年度(令和7年度)の評価に対する説明					
今後も高齢者数の増加に伴い、認定者数及びサービス利用者数が増加する見込みである。認定調査やサービスにかかる相談の際に本人・家族の生活状況の確認を行い、生活での困りごとや精神状態の変化等に気づき支援につなげるとともに、持続可能な事業運営のためニーズを的確に把握し、必要となるサービスの整備に努めた。					

事業		事業概要				実施主体・担当課
介護予防・生活支援サービス事業（訪問介護相当サービス、生活支援型訪問サービス、通所介護相当サービス、短時間型通所サービス）		訪問介護相当サービス、生活支援型訪問サービス、通所介護相当サービス、短時間型通所サービスの実施により、要支援認定者及び事業対象者の介護予防及び自立支援を図ります。				宇治市 介護保険課
◆成果・実績						
2025年度 （令和7年度）	2026年度 （令和8年度）	2027年度 （令和9年度）	2028年度 （令和10年度）	2029年度 （令和11年度）		
決算見込額 333,229千円 主なサービス実績等 ①要支援認定者数 3,688人 ②介護予防ケアマネジメント 9,444人／年						
◆評価						
★★★						
◆2025年度（令和7年度）の評価に対する説明						
今後も高齢者数の増加に伴い、認定者数及びサービス利用者数が増加する見込みである。認定調査やサービスにかかる相談の際に本人・家族の生活状況の確認を行い、生活での困りごとや精神状態の変化等に気づき支援につなげるとともに、持続可能な事業運営のためニーズを的確に把握し、必要となるサービスの整備に努めた。						

事業		事業概要				実施主体・担当課
緊急通報装置(シルバーホン)の設置		65歳以上の一人暮らしの高齢者等を対象に、急に身体の具合が悪くなったとき等に、ボタンを押すだけで消防本部と連絡が取れる緊急通報装置(シルバーホン)の貸与・設置を行います。また、機器についている相談ボタン(24時間365日受けることができる健康相談)や、月に一度受けることのできる見守りコールにより、高齢者の健康維持や孤立防止につなげます。				宇治市 長寿生きがい課
◆成果・実績						
2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)		
新規設置数96件						
◆評価						
★★★						
◆2025年度(令和7年度)の評価に対する説明						
一人暮らし等の高齢者の不安を解消するため、必要とされる方に機器を貸与した。						

事業		事業概要				実施主体・担当課
ボランティア研修会		市民の積極的な社会参加を促進するとともに、介護予防事業への理解と普及啓発を促進し、地域の高齢者を支えます。				宇治市 長寿生きがい課
◆成果・実績						
2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)		
回数:5回 参加者数:108人						
◆評価						
★★★						
◆2025年度(令和7年度)の評価に対する説明						
ボランティア活動を新たに始めたい人や、継続したい人向けに介護予防をテーマに研修会を実施した。地域で高齢者を支え、支えあう役割の重要性を伝えることができた。今後もボランティアの裾野を広げ、地域の支援、見守りの力を高めていきたい。						

(2) 生活困窮者・無職者への支援 **重点取組**

事業		事業概要				実施主体・担当課
生活困窮者自立相談支援事業		生活困窮者が抱えている課題の解決に向けて必要な支援を把握し、継続的な支援が必要な方には支援プランを共に作成し、支援に取り組めます。また、一時生活支援事業や子どもの学習支援事業、就労準備支援事業、家計改善支援事業など、それぞれの状況に応じて、必要な支援を提供します。				宇治市 地域福祉課
◆成果・実績						
2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)		
次の相談支援を実施。 ・自立相談支援事業 ・居住支援事業 ・子どもの学習・生活支援事業 ・就労準備支援事業 ・家計改善支援事業						
◆評価						
★★★						
◆2025年度(令和7年度)の評価に対する説明						
自立相談支援事業における延べ相談者数は1,158人、居住支援事業の利用者数は4人、子どもの学習・生活支援事業の利用者数は59人、就労準備支援事業の延べ支援回数は158回、家計改善支援事業の延べ支援回数は113回であった。生活困窮者の生活状況などを把握し、家計及び生活状況の改善に向けた支援を行った。						

事業		事業概要				実施主体・担当課
生活保護制度の運用		生活保護制度の運用にあたっては、生活状況の把握を行い、自立に向けた相談・支援を行うほか、必要な場合は適切な相談窓口や医療機関につながるよう支援します。				宇治市 生活支援課
◆成果・実績						
2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)		
相談者の困窮状態の把握に努め、自立相談支援機関と連携しながら適切な支援に取り組むことができた。						
◆評価						
★★★						
◆2025年度(令和7年度)の評価に対する説明						
相談者の困窮状態を面談等で把握し、関係機関と連携をはかりながら適切な支援に取り組むことができた。						

事業		事業概要				実施主体・担当課
ひとり親家庭自立支援給付事業		ひとり親家庭の親を対象に、就職に有利かつ生活の安定に資する資格の取得を促進するため、受講中の生活費等の負担軽減を図り、資格取得を容易にするための給付を行います。				宇治市 こども福祉課
◆成果・実績						
2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)		
高等職業訓練促進給付金支給件数 16件 自立支援教育訓練給付金支給件数 7件 高等学校卒業程度認定試験合格支援事業支給件数 0件						
◆評価						
★★★						
◆2025年度(令和7年度)の評価に対する説明						
高等職業訓練促進給付金等の支給により資格取得を支援し、ひとり親家庭の就業の促進と自立支援を図ることができた。						

事業		事業概要				実施主体・担当課
母子生活支援施設広域入所		配偶者のいない女子又はこれに準ずる事情にある女子と、その監護すべき児童の母子生活支援施設への入所を実施し、入所施設の実施運営費を扶助することで、その生活を支援し、自立を促進します。				宇治市 こども福祉課
◆成果・実績						
2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)		
京都府家庭支援総合センターや市男女共同参画課と連携し、相談者に対して面談により制度の説明や施設の案内を行った。						
8						
★★★						
◆2025年度(令和7年度)の評価に対する説明						
面談等により相談者に制度の説明や施設の案内を行い、入所中の母子が退所に至る場合には、措置解除後に安定した生活が送れるよう施設等と連携した。引き続き、京都府家庭支援総合センターや市男女共同参画課等の関係機関との連携により、家庭の状況に応じた支援を行う。						

事業		事業概要			実施主体・担当課
母子父子自立支援員設置事業		母子・父子自立支援員を配置し、ひとり親家庭等の相談に応じ、その自立に必要な情報提供や助言、職業能力の向上及び求職活動に関する支援を行い、生活の安定や児童の福祉の増進を図ります。			宇治市 こども福祉課
◆成果・実績					
2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)	
母子・父子自立支援員を週3日配置し、関係機関と連携しながら相談に応じ、ひとり親家庭の自立に向けた支援を行った。なお、児童扶養手当の現況届提出時期(8月)には週4.5日の配置し、必要な支援に確実につながるような体制を整えた。					
◆評価					
★★★					
◆2025年度(令和7年度)の評価に対する説明					
多岐にわたる内容の相談業務を実施し、ハローワークや府ひとり親自立支援センター等と連携し、ひとり親家庭の自立支援に取り組んだ。引き続き、自立支援に向けた相談の中での家庭の悩みを聞き取っていく。					

事業		事業概要				実施主体・担当課
各種料金の滞納徴収や納付相談での対応		市税や国民健康保険料や保育料、水道料金等の滞納者に対する徴収や納付相談にあたり、経済的な困難やその他の問題を抱えていることを把握した場合は、状況に応じて適切な相談窓口につなげます。				宇治市 税務課 保育支援課 国民健康保険課 営業課
◆成果・実績						
2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)		
納付相談等において、必要に応じ、生活困窮者自立支援制度等の相談窓口連携した。また、水道料金の滞納が生じ、生活困窮が原因であると判明した場合は、納付相談を行うとともに、必要に応じ、相談窓口等を案内した。						
◆評価						
★★★						
◆2025年度(令和7年度)の評価に対する説明						
各課において、相談者の経済状況や滞納状況などに応じて納付相談や減額制度の案内を実施した。また、他施策での対応が必要と思われる場合には、担当課を案内した。						

事業		事業概要				実施主体・担当課
会社説明会、出張就労相談		ハローワーク宇治、宇治商工会議所等と連携した、会社説明会を実施し、就労への支援を行います。また、「京都ジョブパーク」と「地域若者サポートステーション京都南」による出張就労相談会を市役所内で実施し、無職者等の職業的自立を支援します。				宇治市 産業振興課
◆成果・実績						
2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)		
会社説明会は4回実施した。出張就労相談は23回実施した。京都ジョブパークとの連携によりグループキャリアカウンセリングを2回実施した。						
◆評価						
★★						
◆2025年度(令和7年度)の評価に対する説明						
会社説明会は、4回(3回目は城陽市との合同説明会)で57社(内15社は城陽市所在企業)、139名の参加があった。出張就労相談会については2月分が積雪の為に中止となったが、それ以外は計画とおり実施された。しかし、職業的自立や社会的自立を目指す人が気軽に参加できるよう、事業の周知とともに広報方法について検討する必要がある。						

(3)働く人への支援

重点取組

事業		事業概要			実施主体・担当課
労政ニュース発行事業		広報紙(労政ニュース)を発行し、望ましい雇用就業構造の実現や高齢者雇用対策、障害者雇用対策、労働福祉等の各種施策について情報提供を行うとともに、ワークライフバランスやメンタルヘルスに関する情報等についても周知します。			宇治市 産業振興課
◆成果・実績					
2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)	
年4回発行して主に市のホームページへの掲載、メール配信による情報提供に努め、労働情勢に関する情報や就労支援情報を周知した。					
◆評価					
★★★					
◆2025年度(令和7年度)の評価に対する説明					
年4回発行し、メール配信等の方法でハラスメント対策や女性活躍推進、年収の壁対策などの情報を発信できた。					

事業		事業概要				実施主体・担当課
宇治市中小企業低利融資		市内の中小企業者に対して、事業資金を低利で融資し、信用保証料や支払利子額の一部を補給する制度を設けることで、企業の負担を軽減し、経営の安定と成長を支援します。				宇治市 産業振興課
◆成果・実績						
2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)		
市内の中小企業者に対して、事業資金を低利で融資し、信用保証料の2分の1と、支払利子額(2年間)を補給した。						
◆評価						
★★★						
◆2025年度(令和7年度)の評価に対する説明						
市内の中小企業者に対し、事業資金の低利融資や保証料・利子の補給等の補助を行うことにより、中小企業経営の安定化に努めることができた。						

事業		事業概要				実施主体・担当課
労働相談窓口等での対応		労働条件、ハラスメントなどの相談があった場合は対応するとともに、労働基準監督署や京都府労働相談所等の適切な窓口につなぎます。				宇治市 地域福祉課
◆成果・実績						
2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)		
必要に応じて労働基準監督署や京都府労働相談所等と連携した。						
◆評価						
★★★						
◆2025年度(令和7年度)の評価に対する説明						
相談者の抱える課題に応じ、相談窓口の紹介を行った。						

事業		事業概要				実施主体・担当課
市職員・教職員のメンタルヘルス及びハラスメント防止に関する取り組み		市役所では一事業所として、市職員や小中学校の教職員に対して、健康保持促進や疾病予防のための各種検診等を行うとともに、メンタルヘルスについての研修やストレスチェックなどを行い、メンタル不調の防止や早期発見・早期対応につなげます。 また、ハラスメント相談窓口の設置等を行い、ハラスメントのない職場環境を目指します。				宇治市 職員厚生課 教育総務課
◆成果・実績						
2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)		
メンタルヘルス研修や ストレスチェックの実 施を行い、メンタル不 調を未然に防ぐため の施策を実施した。						
◆評価						
★★★						
◆2025年度(令和7年度)の評価に対する説明						
メンタルヘルス研修やストレスチェックを実施することができ、メンタル不調の未然防止に一定の効果が見受けられた。今後も研修内容の充実や相談窓口の周知に努め、メンタル不調の防止に取り組んでいく。						

事業		事業概要				実施主体・担当課
労政ニュース発行事業(再掲)		広報紙(労政ニュース)を発行し、望ましい雇用就業構造の実現や高齢者雇用対策、障害者雇用対策、労働福祉等の各種施策について情報提供を行うとともに、ワークライフバランスやメンタルヘルスに関する情報等についても周知します。				宇治市 産業振興課
◆成果・実績						
2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)		
年4回発行して主に市のホームページへの掲載、メール配信による情報提供に努め、労働情勢に関する情報や就労支援情報を周知した。						
◆評価						
★★★						
◆2025年度(令和7年度)の評価に対する説明						
年4回発行し、メール配信等の方法でハラスメント対策や女性活躍推進、年収の壁対策などの情報を発信できた。						

(4) こころと身体の健康づくりの推進

事業		事業概要				実施主体・担当課
健康づくり・食育推進事業		宇治市健康づくり・食育推進計画に基づき、7つの分野(栄養・食生活、運動・身体活動、休養・こころの健康、歯の健康、喫煙、飲酒、健康行動)と食育について推進し、また、関係団体等とも連携をとりながら、各種施策を推進します。				宇治市 健康づくり推進課
◆成果・実績						
2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)		
ライフコースアプローチを踏まえて、7つの分野と食育の推進を図るため、適塩の推進等、各種事業を実施することができた。						
◆評価						
★★★						
◆2025年度(令和7年度)の評価に対する説明						
関係団体等とも連携をとりながら、健康づくり7つの分野(栄養・食生活、運動・身体活動、休養・睡眠、飲酒、喫煙、歯・口腔の健康、健康行動)と食育について推進できた。						

事業		事業概要				実施主体・担当課
健康づくり・食育アライアンス事業		個々に健康づくりや食育活動に取り組んでいる団体同士を結び付け、新たなネットワークを構築し、団体同士の情報交換やそれぞれの活動内容を市民へ発信することで、団体の活動を活性化させるとともに、地域でのつながりを深め、こころの健康づくりや市民が健康に関心をもつ機会を増やしていきます。				宇治市 健康づくり推進課
◆成果・実績						
2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)		
個々に健康づくりや食育活動に取り組んでいる団体同士を結び付けることで、団体の活動を活性化させるとともに、地域でのつながりを深め、こころの健康づくりや市民が健康に関心をもつ機会を増やすことができた。						
◆評価						
★★★						
◆2025年度(令和7年度)の評価に対する説明						
「宇治市健康づくり・食育推進計画(第2次)」に基づき、地域全体で健康づくりや食育を支えるつながりづくりの推進に向けて、関係機関と連携しながら事業を実施した。						

事業		事業概要				実施主体・担当課
健康教育		生活習慣病等がもたらす早世(65歳未満の死亡)、障害、要介護状態の予防、こころの健康についての正しい知識の普及により、「心身の健康の保持・増進」、「健康寿命の延伸」、「早世の予防」、「生活の質の向上」、「健康管理能力の向上」を図ります。				宇治市 健康づくり推進課
◆成果・実績						
2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)		
各種事業の実施により、「心身の健康の保持・増進」、「健康寿命の延伸」、「早世の予防」等を図ることができた。						
◆評価						
★★★						
◆2025年度(令和7年度)の評価に対する説明						
健康教育では、高齢期、女性の健康、体のメンテナンスの講座など、メンタルヘルスについての内容もあり、心身ともに健康で過ごすための健康管理について講座を実施した。						

事業		事業概要				実施主体・担当課
健康相談		市民の健康づくりの取り組みを推進し、QOL(生活の質)の向上を目指すために健康に関する正しい知識、個人や集団に合った健康管理の方法、こころの健康に関する相談助言を行い、家庭における健康管理を支援します。				宇治市 健康づくり推進課
◆成果・実績						
2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)		
健康相談により、健康に関する正しい知識や健康管理の方法、こころの健康に関する相談助言をし、健康管理を支援した。						
◆評価						
★★★						
◆2025年度(令和7年度)の評価に対する説明						
成人相談事業では、健康面の相談として精神相談もあり、傾聴しこころの健康に関する助言を行った。						

(5) 子ども・若者への支援

事業		事業概要			実施主体・担当課
こども家庭相談		専門相談員を配置し、子育てのこと、子どもの友人関係や学校でのことなど、18歳未満の子どもと家庭にかかわる相談を受け付けます。また、児童虐待の通告やヤングケアラーを含めた相談の受付、必要に応じた訪問等を行い、支援につなげます。			宇治市 こども福祉課
◆成果・実績					
2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)	
専門相談員を配置し、子どもと家庭に関わる相談、支援を行った。児童虐待やヤングケアラーについては、関係機関等と連携を図り、緊急度に応じて訪問等の必要な対応を行った。					
◆評価					
★★★					
◆2025年度(令和7年度)の評価に対する説明					
児童相談所及び関係機関との連携強化に努めるとともに、研修会の開催及び広報・啓発活動などを通じ、児童虐待の対応やヤングケアラーの早期発見等の対応を行った。引き続き、支援が必要な家庭に寄り添った相談業務を行い、虐待等のリスク低減に取り組む。					

事業		事業概要				実施主体・担当課 宇治市 教育支援課
教育相談事業		保護者や児童生徒のいじめや不登校などの教育上の悩みや心配事などに関する相談を対面及び電話で受け付け、問題の解決を図ります。				
◆成果・実績						
2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)		
各校においては校内の教育相談体制を整えとともに、市教育委員会においてもいじめや不登校などの相談ができる体制を整えた。						
◆評価						
★★★						
◆2025年度(令和7年度)の評価に対する説明						
各学校の教育相談担当教諭を中心に校内の教諭や管理職、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等と連携しながら相談に対応した。また市教育委員会においてもいじめや不登校に係る相談に対応できる体制を整え、多様化する課題に対して相談対応を行った。						

事業		事業概要				実施主体・担当課
心と学びのパートナー派遣事業		心理学等を学ぶ大学院生や教員経験者等を中学校に配置し、不登校傾向にある生徒の話し相手や学習支援等を行うことで、生徒の自立支援を行います。				宇治市 教育支援課
◆成果・実績						
2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)		
別室登校や不登校傾向の生徒の悩みに気軽に応じる相談員として、心と学びのパートナーを市内6中学校に派遣し、生徒への自立支援を行った。						
◆評価						
★★★						
◆2025年度(令和7年度)の評価に対する説明						
生徒が悩みを気軽に相談できる若い世代等の相談員を配置し、関係機関等と連携しながら問題行動及び不登校の未然防止を図った。今後も不登校対策事業全体の中で、体系的な事業効果の向上に努める。						

事業		事業概要				実施主体・担当課
こころの教育		児童生徒が様々な困難やストレスに直面したときに、助けの声をあげることができるよう、保健体育や道徳などの時間を利用して、SOSの出し方やいのちに関わるテーマなど、こころの健康につなげる教育を実施します。				宇治市 学校教育課 教育支援課
◆成果・実績						
2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)		
保健体育や道徳の授業を活用し、人権学習を含めたこころの教育についての学習を行った。						
◆評価						
★★★						
◆2025年度(令和7年度)の評価に対する説明						
児童生徒が互いを認め合い、主体的に行動し、自らの能力を最大限に発揮できるよう、人権教育や道徳教育と、多様な体験活動により、個性の違いや多様性を尊重し包容力ある人間性の涵養を目指す教育を進めることができた。						

事業		事業概要				実施主体・担当課
スクールソーシャルワーカー活用事業		スクールソーシャルワーカーが課題を抱える児童生徒の置かれている状況を把握し、適切な相談窓口につなぎます。				宇治市 教育支援課
◆成果・実績						
2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)		
児童生徒、保護者が抱えている課題解決に向けて福祉関係機関をはじめとした外部機関との連携についてスクールソーシャルワーカーから指導助言を得て課題解決への支援を行った。						
◆評価						
★★★						
◆2025年度(令和7年度)の評価に対する説明						
スクールソーシャルワーカーから指導助言を得て問題行動や虐待等の早期発見、早期対応に寄与し、課題解決への支援を実施できた。更なる学校との連携が望まれる。						

事業		事業概要			実施主体・担当課
いじめ防止対策の推進		宇治市いじめ防止基本方針を基に、各校で「いじめ防止方針」を策定し、いじめの早期発見や早期対応に取り組みます。			宇治市 人権啓発課 教育支援課
◆成果・実績					
2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)	
●教育支援課 宇治市いじめ防止基本方針に基づき、各校において組織的にいじめ防止に取り組むとともに、いじめアンケートを実施し、未然防止、早期発見に努める。					
◆評価					
★★★					
◆2025年度(令和7年度)の評価に対する説明					
いじめ防止対策連絡会議を開催し情報提供及び意見交換を適切に行った。また、いじめアンケートを実施、早期に学校でのいじめの実態を把握し、校内でのケース会議から本人の状況を整理し、組織的に支援が行える体制を取ることができた。					
●人権啓発課					
いじめ防止対策連絡会議を令和8年1月23日に開催。小中学校でのいじめの状況を報告、各機関・団体のいじめ防止に関わる取組について情報提供及び意見交換を行った。					
◆評価					
★★★					
◆2025年度(令和7年度)の評価に対する説明					
いじめ防止対策連絡会議を開催し情報提供及び意見交換を適切に行った。また、いじめアンケートを実施、早期に学校でのいじめの実態を把握し、校内でのケース会議から本人の状況を整理し、組織的に支援が行える体制を取ることができた。					

事業		事業概要				実施主体・担当課
学校支援チーム活動事業		小中学校で起こる様々な困難事象に対して、学校支援チームでは、社会福祉士や精神科医、弁護士、臨床心理士などの専門的な知識を持った委員の助言や指導を受け、児童生徒や保護者への適切な支援を行うとともに、課題解決を図ります。				宇治市 教育支援課
◆成果・実績						
2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)		
学校だけでは解決が困難な事象に対して、専門家を招いて学校支援チーム会議を開催し、課題解決を図った。						
◆評価						
★★★						
◆2025年度(令和7年度)の評価に対する説明						
学校だけでは解決が困難な事象に対して、専門家を招いて、学校支援チーム会議を開催し、該当の事象に対して適切なアセスメントを行えるよう支援した。						

事業		事業概要				実施主体・担当課
少年補導活動		宇治市少年補導委員による街頭補導活動や啓発活動等を通して、青少年の見守りと健全育成に取り組めます。				宇治市 教育支援課
◆成果・実績						
2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)		
県祭り街頭補導及び全中学校区で地域懇談会を実施する。また、社会環境浄化活動、ブロック補導、年末の一斉補導活動、年始補導出発式を実施した。さらに、7月に「青少年の非行被害防止全国強調月間」の啓発パネル展、10月頃に管外研修を実施した。加えて、各校区の少年補導委員ができる範囲でパトロールを実施した。						
◆評価						
★★★						
◆2025年度(令和7年度)の評価に対する説明						
各委員ができる範囲でパトロールをはじめとする活動を実施し、青少年の非行の未然防止に取り組むことができた。今後とも、各種団体との協力を図りながら、引き続き青少年の健全育成に努める。						

事業		事業概要				実施主体・担当課
子どもの学習・生活支援事業		市内在住の中学生で、経済的な理由等で家庭での学習が困難な場合に、生徒の学習習慣の定着や家庭での学習力向上を目指し、学習機会を提供します。また、進学に関する模擬試験代の補助をします。				宇治市 地域福祉課
◆成果・実績						
2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)		
市内3拠点で教育委員会等の関係機関と連携しながら事業を実施した。 ・宇治地区 ・大久保地区 ・槇島地区						
◆評価						
★★★						
◆2025年度(令和7年度)の評価に対する説明						
子どもの学習・生活支援事業の利用者数は59人、市内3か所の実施拠点で計324回実施し、学習習慣の定着や居場所づくり、家庭の教育力や生活状況の改善を進めた。						

(6)不登校・ひきこもりの人への支援

事業		事業概要				実施主体・担当課
不登校児童生徒支援事業		不登校の児童生徒の支援や学校への助言・援助などを行うコーディネーター、支援員を配置し、学校におけるケース会議の支援や、家庭へのアウトリーチ(訪問)などを通して、不登校児童生徒の社会的自立に向けた支援を行います。				宇治市 教育支援課
◆成果・実績						
2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)		
全小中学校への巡回訪問や、不登校児童生徒への支援を学校と共に取り組むとともに、ケースに応じて福祉部局と連携し、組織的に不登校支援を行った。						
◆評価						
★★★						
◆2025年度(令和7年度)の評価に対する説明						
不登校児童・生徒、家庭への支援をコーディネーターを中心として行うとともに、福祉部局との連携を図る中で学校を取り巻く様々な課題の解決に努めた。引き続き、関係機関との連携を深めながら、不登校児童・生徒の社会的自立の支援に努める。						

事業		事業概要				実施主体・担当課
不登校児童生徒自立支援教室運営事業		心理的な要因等により登校が困難な児童生徒の実績に応じた適切な支援を行うことにより、社会的自立に資することを目的として不登校児童生徒自立支援教室を開設しています。				宇治市 教育支援課
◆成果・実績						
2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)		
個々の状況に応じて不登校児童生徒自立支援教室(Ujiふれあい教室)で不登校児童生徒を受け入れ、学校・保護者・関係機関と連携をしながら、社会的自立に向けて支援を行った。						
◆評価						
★★★						
◆2025年度(令和7年度)の評価に対する説明						
評価	評価に対する説明					
不登校児童生徒自立支援教室での支援・指導を通じ、不登校の児童・生徒の学校生活及び社会生活への復帰、社会的自立に向けての支援を図った。今後も学校及び関係機関との連携を強化し、効果的な教室運営に努める。						

事業		事業概要				実施主体・担当課
ひきこもり対策事業(再掲)		ひきこもりに関する身近な相談窓口の設置をはじめ、ひきこもりに関する支援団体等のネットワークの構築、ひきこもりサポーターの養成及び啓発事業及を実施することで、ひきこもり状態にある人や家族が相談しやすい環境を作り、ひきこもりについて市民や福祉関係者の理解を深めるとともに、相談に来た人を必要な支援につなげます。				宇治市 地域福祉課
◆成果・実績						
2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)		
相談窓口として、相談ルーム「あんど・ゆー」にてひきこもり相談や居場所活動を実施した。また、ひきこもりサポーターを養成講座を開催し、新たにサポーターを養成した。						
◆評価						
★★★						
◆2025年度(令和7年度)の評価に対する説明						
相談支援として、83名の市民から計441回の相談があり、多くの方に利用していただけた。居場所支援としては、月に1度居場所活動を行い、延べ44名の参加があった。また、関係機関とのネットワーク構築のための連絡会議を開催し、延べ83名が参加した。さらに、ひきこもりに関する理解を深めるための研修会を4回開催した。						

(7)障害等のある人への支援

事業		事業概要				実施主体・担当課
障害者相談支援事業		医療・保健・福祉・教育及び就労等に関する機関とのネットワークを構築し、地域の障害者等や支援者が抱える問題の把握と検討を行い、適切な支援につなげます。				宇治市 障害福祉課
◆成果・実績						
2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)		
宇治市地域自立支援協議会12回 宇治市障害者生活支援センター事業						
◆評価						
★★★						
◆2025年度(令和7年度)の評価に対する説明						
障害福祉分野における課題を細やかに検討した。市町村必須事業に位置づけられていることから、障害のある人が複雑多様化する困り事などを身近な場所で気軽に相談できるよう、相談支援体制の充実をはかりながら、今後も事業を継続する。						

事業		事業概要				実施主体・担当課
障害者虐待防止対策事業		障害者虐待に関する通報・相談窓口を設置し、問題の早期発見・解決につなげます。				宇治市 障害福祉課
◆成果・実績						
2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)		
窓口への相談件数 38件						
◆評価						
★★★						
◆2025年度(令和7年度)の評価に対する説明						
本事業を通じて、障害者虐待に関する問題の早期発見や、課題の解決につながった。引き続き、障害者虐待の防止及び虐待を受けた人の心身の適切なケアにつなげるため、本事業の周知徹底を行う。						

事業		事業概要				実施主体・担当課
身体・知的障害者相談員設置事業		相談員が身体障害者・知的障害者の福祉制度利用、就職、日常生活等に関する相談に応じ、必要な助言を行います。				宇治市 障害福祉課
◆成果・実績						
2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)		
身体障害者相談員12名 知的障害者相談員2名						
◆評価						
★★						
◆2025年度(令和7年度)の評価に対する説明						
障害当事者ならではの経験を活かし、相談者に寄り添った相談支援を行うとともに、必要に応じて関係機関につなげることができた。 今後も障害のある方が必要な支援につながるよう、より一層事業の周知を図る。						

事業		事業概要				実施主体・担当課
障害者生活支援事業		精神保健福祉士・保健師による相談や、グループワーク事業を実施することで、精神障害者の早期発見・早期治療・社会復帰を促進します。				宇治市 障害福祉課
◆成果・実績						
2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)		
精神障害者社会復帰 集団指導事業開催数 34回						
◆評価						
★★★						
◆2025年度(令和7年度)の評価に対する説明						
本事業が他者と交流できる社会参加の場のひとつとなった。生活能力の向上にもつながるため、参加者の精神面の状況把握や適切な相談支援等に努めながら、今後も事業を継続していく必要がある。						

事業		事業概要				実施主体・担当課
地域活動支援センター事業		障害者が自立した日常生活及び社会生活を営むために、創作活動または生産活動の機会を提供し、社会との交流を促進します。				宇治市 障害福祉課
◆成果・実績						
2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)		
地域活動支援センター利用 4か所延べ人数506名						
◆評価						
★★★						
◆2025年度(令和7年度)の評価に対する説明						
創作的活動又は生産活動の機会を提供し、社会との交流の促進等の場を設定できた。他のサービスにはない性質のものであるため、障害のある人の生きがいづくりを支援するためにも、今後も事業の継続が必要である。						

事業		事業概要					実施主体・担当課
その他障害者の生活を支える事業の充実		障害者自立支援医療費の給付や、日中一時支援事業、移動支援事業、社会参加促進事業、手話通訳者・要約筆記者派遣事業など障害者の生活を支える事業の充実を図り、障害者の生活の支援や社会との交流を促進します。					宇治市 障害福祉課
◆成果・実績							
2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)			
現行計画の推進及び次期計画の策定のため、協議会を2回開催した。							
◆評価							
★★★							
◆2025年度(令和7年度)の評価に対する説明							
協議会で、第7期宇治市障害福祉計画及び第3期宇治市障害児福祉計画における結果報告及び次期障害福祉計画等の策定に向けたアンケート調査に関し、委員から幅広い意見をいただいた。障害のある人の地域での生活を総合的に支援できるよう、今後も当事者の意見を踏まえ、福祉施策の充実を図る。							

(8)妊産婦・育児中の人への支援

事業		事業概要			実施主体・担当課
こども家庭相談(再掲)		専門相談員を配置し、子育てのこと、子どもの友人関係や学校でのことなど、18歳未満の子どもと家庭にかかわる相談を受け付けます。また、児童虐待の通告やヤングケアラーを含めた相談の受付、必要に応じた訪問等を行い、支援につなげます。			宇治市 こども福祉課
◆成果・実績					
2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)	
専門相談員を配置し、子どもと家庭に関わる相談、支援を行った。児童虐待やヤングケアラーについては、関係機関等と連携を図り、緊急度に応じて訪問等の必要な対応を行った。					
◆評価					
★★★					
◆2025年度(令和7年度)の評価に対する説明					
児童相談所及び関係機関との連携強化に努めるとともに、研修会の開催及び広報・啓発活動などを通じ、児童虐待の対応やヤングケアラーの早期発見等の対応を行った。引き続き、支援が必要な家庭に寄り添った相談業務を行い、虐待等のリスク低減に取り組む。					

事業		事業概要					実施主体・担当課
地域子育て支援拠点事業		就学前の児童と保護者が気軽に集える地域子育て支援拠点において、子育て関連の事業を紹介するほか、相互交流や子育て相談を実施します。					宇治市 こども福祉課
◆成果・実績							
2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)			
拠点箇所数 10か所 年間利用人数 60,974人 年間相談件数 3,894件							
◆評価							
★★★							
◆2025年度(令和7年度)の評価に対する説明							
中学校区に1つの拠点を配置し、子育て関連の事業を紹介するほか、相互交流や子育て相談を実施した結果、たくさんの方に利用いただき、必要な支援につなぐことができた。							

事業		事業概要				実施主体・担当課
保育の実施		公立保育所、民間保育園、認定こども園において、保育事業を行うとともに、保護者からの育児に関する相談を受け付けます。				宇治市 保育支援課
◆成果・実績						
2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)		
<実施施設・定員> ○公立保育所7園・940人 ○民間保育所(園)5園・655人 ○民間認定こども園17園・2425人(分園3園含む) ○地域型保育事業(家庭的・小規模保育事業)11園・102人						
◆評価						
★★★						
◆2025年度(令和7年度)の評価に対する説明						
保育事業を行う中で保護者からの育児に関する相談対応により子育てサポートを実施できた(子育て支援)。						

事業		事業概要				実施主体・担当課
宇治市こども誰でも通園制度 及び京都府親子誰でも通園支援事業		・宇治市こども誰でも通園制度 宇治市在住の未就園児の0歳6カ月から満3歳未満までのこどもを対象に、月一定時間までの利用可能枠の中で、就労要件を問わず時間単位で保育所等を利用できる制度を実施。家庭とは異なる経験や家族以外の人と関わる機会の創出や保護者の負担軽減等、地域での育児「子育て」支援を行います。 ・京都府親子誰でも通園支援事業 地域で孤立しがちな在宅育児家庭に対し、市アウトリーチ支援の機会(こども家庭センターを活用)を捉えて、上記、宇治市こども誰でも通園事業とセットで実施。育児に対する悩み相談、子育てのスキルアップ及び保護者同士の繋がりがづくりをサポート等「親育ち」支援を行います。				宇治市 保育支援課
◆成果・実績						
2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)		
<実施園> [宇治市こども誰でも通園制度] ○民間保育所(園)2園 ○民間認定こども園13園 [京都府親子誰でも通園支援事業] ○民間保育所(園)3園 ○民間認定こども園14園						
◆評価						
★★★						
◆2025年度(令和7年度)の評価に対する説明						
就労要件を問わず保育所等を利用できる機会を提供することにより、子育てのスキルアップ・保護者の負担軽減を図り、「子育て」「親育ち」支援につながった。						

事業		事業概要				実施主体・担当課
一時預かり事業		親の病気・出産、冠婚葬祭、短期間・断続的労働・職業訓練、リフレッシュしたい等の理由で一時的に保育が必要な時に利用できるサービスを提供します。				宇治市 保育支援課
◆成果・実績						
2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)		
<実施園> ○民間保育所(園)4園 ○民間認定こども園11園						
◆評価						
★★★						
◆2025年度(令和7年度)の評価に対する説明						
保護者の負担軽減を実施できた(子育て負担軽減)。						

事業		事業概要				実施主体・担当課
子育て支援事業		公立保育所、民間保育園・認定こども園で、子育て相談や園庭開放等を通して地域の保護者の相談に応じます。必要な場合は専門機関等につなぎます。				宇治市 保育支援課
◆成果・実績						
2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)		
<実施園> ○公立保育所 6園 ○民間保育所(園)5園 ○民間認定こども園14園						
◆評価						
★★★						
◆2025年度(令和7年度)の評価に対する説明						
保育要件を有しない世帯とも関わりを持つ機会となり、世帯の様子を確認し、必要に応じ専門機関へと繋ぐことができた(子育て孤立解消・福祉サービスの連携)。						

事業		事業概要				実施主体・担当課
妊産婦健康診査		健やかな母体と胎児の保健管理の向上及び産後うつ等の予防や新生児への虐待防止を図るため、受診券を交付し、妊産婦の経済的負担の軽減及び妊娠・出産・子育てに支障を及ぼす疾病等の早期発見・早期治療を推進します。				宇治市 保健推進課
◆成果・実績						
2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)		
妊娠・出産・子育てに支障を及ぼす疾病等の早期発見・早期治療を推進するため、健診費用の助成を行った。						
◆評価						
★★★						
◆2025年度(令和7年度)の評価に対する説明						
妊娠早期に親子健康手帳の発行と合わせ、健診費用の助成を行うことにより、妊産婦の健康管理の促進と経済的負担の軽減を図った。今後も引き続き実施し、健やかな母体と胎児の保健管理や、健診において支援が必要と判断された母子について早期に情報提供されるよう、医療機関との連携に努める。						

事業		事業概要				実施主体・担当課
乳児家庭全戸訪問事業		生後4か月になるまでの子どもがいる家庭を対象に訪問し、子育てに関する悩み及び不安を聞き、子育て支援に関する情報提供を行うとともに、子ども及びその保護者の心身の状況並びに養育環境などの把握を行い、支援が必要な家庭に対し、適切なサービスにつなげます。				宇治市 保健推進課
◆成果・実績						
2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)		
親の育児不安の軽減と、子育て支援に関する必要な情報提供を行い、支援が必要な家庭に対しては必要なサービスへつなげた。						
◆評価						
★★★						
◆2025年度(令和7年度)の評価に対する説明						
訪問により健康状態の確認と情報提供による育児支援を実施するとともに、新生児訪問と同様にストレスの強い保護者の早期発見。対応に努めた。						

事業		事業概要				実施主体・担当課
新生児訪問指導		新生児出生通知書・電話・窓口等で申し出のあった新生児と産婦に対し、地区担当保健師が家庭訪問を行い、生活指導、保健指導等を行います。出生後、最も不安の高い時期に地区担当保健師が訪問することで、育児不安の緩和や早期からの育児相談窓口として機能します。また、保健事業を普及・啓発し、安心して子育てができるよう支援します。				宇治市 保健推進課
◆成果・実績						
2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)		
地区担当保健師や助産師が家庭を訪問し、エジンバラ産後うつ病質問票を実施することで、うつ傾向及びストレスの高い母親を早期に発見し対応した。また、関係機関との連携をすることでより安心してすごせる支援をした。						
◆評価						
★★★						
◆2025年度(令和7年度)の評価に対する説明						
エジンバラ産後うつ病質問票を実施することで、うつ傾向かストレスの強い母親に対して早期に対応することができた。						

事業		事業概要			実施主体・担当課
乳幼児健康診査		内科(小児科)健診、身体計測、保健・栄養指導などを実施し、必要に応じて個別の栄養相談を行います。総合的な判断と指導により、乳幼児期の疾病及び問題の早期発見をし、健やかな成長・発達を図ります。また、育児不安の解消、子育て支援をします。			宇治市 保健推進課
◆成果・実績					
2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)	
乳幼児期の健康の保持・増進を図った。					
◆評価					
★★★					
◆2025年度(令和7年度)の評価に対する説明					
新たに令和7年度より5歳児健診を追加し、子どもの発達段階に合わせた健診を実施し、子どもの健康保持・増進、疾患の早期発見、親の育児支援などにつながることができた。また、3歳児健診において、「フォトスクリーナー(スポットビジョンスクリーナー)」を活用した精度の高い視覚検査を実施し、幼児の視覚異常の早期発見・早期治療に努めた。引き続きさらなる受診率の向上に向けて、市民への周知を行っていく。					

事業		事業概要				実施主体・担当課
発達相談事業		健診、乳幼児相談及び家庭訪問などを通して、発育・発達上に配慮を要する子ども(疑いも含む)、並びに子どもへの関わりに不安及び心配のある保護者に対し、発達相談(個別相談、診断)を実施し、今後の対応の方向性、家庭での具体的な関わりについての指導・援助を行います。				宇治市 保健推進課
◆成果・実績						
2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)		
保護者が子どもの育ちに見通しを持ちやすくなり、適切な親子関係を築くとともに、子どもの健やかな成長を図った。						
◆評価						
★★★						
◆2025年度(令和7年度)の評価に対する説明						
発達相談を実施し、子どもの健やかな成長への支援を図った。今後も適切な指導・援助が実施できるよう事業執行に努める。						

事業		事業概要				実施主体・担当課
妊婦面談事業		妊娠期から子育て期にわたる切れ目のないサポートを行うにあたり、行政とのファーストタッチとして保健推進課の地区担当保健師を紹介し、安心して相談できる場を提供します。				宇治市 保健推進課
◆成果・実績						
2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)		
親子健康手帳の交付時に、保健師による面談を行い、必要に応じて子育て支援サービスが利用しやすいように、支援プランを作成し、利用の手助けを行った。また、絵本を配付することで、子どもとのふれあいの大切さを理解してもらうとともに、行政との今後の関わりへのきっかけづくりとなった。						
◆評価						
★★★						
◆2025年度(令和7年度)の評価に対する説明						
親子健康手帳交付時に、保健師による面談を行うことで安心して相談でき、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のないサポートができるよう、関係性の構築を図った。伴走型相談支援「プレママ応援面談」等により、妊婦面談後の関わりも増えてきており、引き続き、切れ目のない子育て支援を継続していくよう努める。						

事業		事業概要				実施主体・担当課
産後ケア事業		産後において支援を必要とする母子に対して、心身のケア、育児の支援その他母子の健康・増進に必要な支援を実施し、母親の身体的回復及び心理的な安定を促進するとともに、母親自身がセルフケア能力を育み、母親及びその家族が健やかな育児ができるように支援します。				宇治市 保健推進課
◆成果・実績						
2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)		
妊娠期から申請ができるため、妊婦は産後の支援体制を具体的に考えることができ、妊娠期から不安の軽減を図った。また、事業の利用により、産婦の心身の安定を図った。						
◆評価						
★★★						
◆2025年度(令和7年度)の評価に対する説明						
妊婦面談及び訪問などを通して妊産婦の状態を把握することにより、必要な方への適切な支援に努めた。今後も関係機関等と連携し、健やかな育児につながるよう支援する。						

(9)その他様々な悩みを抱える人への支援

① 様々な悩みの相談窓口・啓発

事業		事業概要				実施主体・担当課
女性のため・男性のための相談事業		夫婦の問題や配偶者等からの暴力などのDV被害、こころやからだの悩み、家族や職場での人間関係など様々な問題に関する相談に相談員が応じます。女性のための相談は、一般相談(面接・電話)、専門相談(フェミニスト・カウンセリング、法律相談、こころとからだの相談)、予約のいない電話相談を実施しています。併せて、男性のための相談(電話)も実施します。				宇治市 男女共同参画課
◆成果・実績						
2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)		
女性のための相談事業及び男性のための相談事業を実施し、必要に応じて庁内関係課や民間団体を含む関係機関と連携しながら支援を行った。 (女性のための相談：273件、男性のための相談：28件)						
◆評価						
★★★						
◆2025年度(令和7年度)の評価に対する説明						
相談事業について、関係機関と連携し概ね効果的に実施できた。						

事業		事業概要					実施主体・担当課
「女性に対する暴力をなくす運動」期間等における啓発事業		子どもへの虐待と女性に対する暴力の根絶に向け、「女性に対する暴力をなくす運動」期間(11月12～25日)に合わせ、「オレンジリボン・パープルリボンキャンペーン」をこども福祉課と連携して11月に実施し、啓発等に努めます。					宇治市 男女共同参画課
◆成果・実績							
2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)			
女性に対する暴力の根絶に向け、こども福祉課と連携したキャンペーンを11月に実施し、街頭啓発や困難を抱える女性のためのセミナーの実施など広報、啓発等に努めた。							
◆評価							
★★★							
◆2025年度(令和7年度)の評価に対する説明							
こども福祉課と共催で、京都府、法務局、警察、関係団体等と連携し啓発等を行うことができた。							

事業		事業概要				実施主体・担当課
オレンジリボン・パープルリボン キャンペーン		毎年11月に「児童虐待防止推進月間」と「女性に対する暴力をなくす運動」と合わせたキャンペーンを実施し、子育てに関する相談窓口の周知や虐待防止等の啓発に努めます。				宇治市 こども福祉課
◆成果・実績						
2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)		
令和7年11月にキャンペーン実施 セミナー 2回 街頭啓発 3回 チラシ 24000枚配布 (学校や関係機関、街頭啓発等)						
◆評価						
★★★						
◆2025年度(令和7年度)の評価に対する説明						
街頭啓発やチラシの配布を通じて、「秋のこどもまんなか月間」と「女性に対する暴力をなくす運動」の周知に努め、子育てに関する相談窓口の利用や虐待防止等の啓発が図れた。						

② 介護等が必要な人を支える家族への支援

事業		事業概要					実施主体・担当課
地域包括支援センター運営事業 (再掲)		地域包括支援センターを日常生活圏域ごとに設置し、保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員等を配置して、高齢者や認知症の人、またはその家族、介護者が安心して生活できるように支援します。					宇治市 長寿生きがい課
◆成果・実績							
2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)			
新規相談件数3,670件							
◆評価							
★★★							
◆2025年度(令和7年度)の評価に対する説明							
国の方針に基づき日常生活圏域ごとに専門職を配置し、地域における高齢者の生活を支援することができた。効率的な業務及び適切な体制の整備等、今後も引き続き実施する。							

事業		事業概要				実施主体・担当課
在宅高齢者介護者リフレッシュ事業		在宅介護をする家族等(市民)を対象に、身体的・精神的にリフレッシュできるよう、交流会をはじめとする文化教養行事等を開催します。				宇治市 長寿生きがい課
◆成果・実績						
2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)		
レクリエーション企画 2回 延べ人数 33人						
交流企画 4回 延べ人数 47人						
◆評価						
★★★						
◆2025年度(令和7年度)の評価に対する説明						
様々なレクリエーション企画・交流企画を開催し、在宅介護でかかる身体的・精神的負担を軽減することができた。						

事業		事業概要				実施主体・担当課
介護知識・技術習得教室		在宅介護をする家族等(市民)を対象に、身体的・精神的負担の軽減を図ることができるよう、適切な介護知識・技術取得等を内容とした教室を開催します。				宇治市 長寿生きがい課
◆成果・実績						
2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)		
年6回実施 参加者延べ人数 76人						
◆評価						
★★★						
◆2025年度(令和7年度)の評価に対する説明						
介護知識・技術習得教室を開催し、在宅介護でかかる身体的・精神的負担を軽減することができた。						

事業		事業概要				実施主体・担当課
認知症家族介護者支援事業		認知症家族支援プログラム及びOB会を通して、認知症の人を介護する家族を支援します。				宇治市 長寿生きがい課
◆成果・実績						
2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)		
認知症家族支援プログラム 延べ人数 63人 認知症家族支援プログラムOB会(鈴の音会) 延べ人数 59人						
◆評価						
★★★						
◆2025年度(令和7年度)の評価に対する説明						
認知症家族支援プログラムは、包括職員等を通じて積極的な周知を図った効果もあり、参加者が増加した。特に男性介護者の参加が増加した。参加者家族の個別状況に応じた内容であること、介護者同士のピアカウンセリングにより介護疲労の軽減、介護意欲の向上、介護者の孤立防止につながっていて、参加者の満足度は高い。						

事業		事業概要				実施主体・担当課 宇治市 障害福祉課
心身障害者介護支援(レスパイトサービス)事業		在宅の心身障害者を一時的に預かることにより、介護されている保護者の方に日頃の心身の疲れを回復していただくことを目的としています。				
◆成果・実績						
2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)		
登録料 1世帯年間 3,000円 利用料 1時間当たり 450円 総利用回数 1,340回						
◆評価						
★★★						
◆2025年度(令和7年度)の評価に対する説明						
本事業を通じて、心身障害者の介護をしている家族等の休息の機会を提供することができた。家族等の心身の負担を軽減できるよう、今後も継続していく必要がある。						

事業		事業概要				実施主体・担当課 宇治市 障害福祉課
障害者日中一時支援事業		障害者等の日中における活動の場を確保し、障害者等の家族の就労支援および、一時的な休息の確保等を目的に支援しています。				
◆成果・実績						
2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)		
日中一時支援事業利用実績 総利用時間数 77,143時間						
◆評価						
★★★						
◆2025年度(令和7年度)の評価に対する説明						
本事業を通じて、障害を有する者と児童の日中活動の場と、その家族の休息の機会を提供することができた。家族等の心身の負担を軽減できるよう、今後も継続した事業展開が必要である。						

③ 被災者・犯罪被害者への支援

事業		事業概要				実施主体・担当課
宇治市地域防災計画		宇治市地域防災計画に基づき、災害時における被災者の心のケアとして、精神疾患及びPTSD(心的外傷後ストレス障害)等に適切に対応できるよう対応を整えます。				宇治市 危機管理室
◆成果・実績						
2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)		
大規模災害に発生時に備えて、宇治市地域防災計画に基づいて、対応することを確認した。						
◆評価						
★★						
◆2025年度(令和7年度)の評価に対する説明						
宇治市地域防災計画に基づき、大規模災害発生時を想定したメンタルヘルスケアの対策を規定しているが、すべての人に対応することが困難であることが予想される。今後、官民の協力を得ながら災害協定を締結するなど、大規模災害に対応できる体制づくりに努めるとともに、市災害対策本部の福祉班との連携を密接にする。						

事業		事業概要				実施主体・担当課
犯罪被害者等支援		犯罪被害者やその家族が直面している問題について、総合窓口を設置し、各種相談に応じるとともに、関係機関等と連携し、支援を行います。				宇治市 総務課
◆成果・実績						
2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)		
犯罪被害者週間に合わせ、ホンデリングプロジェクトを実施するとともに、京都犯罪被害者支援センターと講演会を共催した。 犯罪被害者等に見舞金を支給(2件)した。 犯罪被害にかかる各種相談に応じた。						
◆評価						
★★★						
◆2025年度(令和7年度)の評価に対する説明						
ホンデリングプロジェクトや犯罪被害者支援センターと共催で講演会を開催するなど、啓発活動を実施したほか、犯罪被害者支援の相談において犯罪被害者等見舞金を2件支給するなど犯罪被害者等への支援を行うことができた。						

第5章 自殺対策の取り組み
2 具体的な取り組み

基本施策5

市民への啓発と周知

自殺に追い込まれるという危機は、誰もが直面し得ることであることから、自殺に対する誤った認識や偏見を払拭するよう、市民の理解を促進するとともに、自殺予防や心の健康などについての正しい知識の普及啓発を図ります。
また、命や暮らしの危機に陥った場合には、誰かに援助を求めるといった考え方を普及させることで、自分の周りにいるかもしれない自殺リスクを抱えている人の存在に気づき、必要に応じて専門家につなぎ見守っていくという役割を市民一人ひとりが意識できるよう、広報活動等を通じた取り組みを進めていきます。

<具体的な取り組みの実施状況>

(1)広報を通じた啓発と周知

事業		事業概要				実施主体・担当課
市政だよりやホームページ等への掲載		自殺予防週間(9月10日から16日まで)や自殺対策強化月間(3月)等にあわせて、自殺対策に関する記事を市政だよりに掲載するとともに、ホームページ等を活用し、自殺予防に向けた啓発と相談窓口等の周知を行います。				宇治市 地域福祉課
◆成果・実績						
2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)		
市政だより、HPへの啓 発記事掲載及びFMうじ での広報 ・9月1号「9月10日～ 16日は自殺予防週間」 ・3月1日号「3月は自 殺対策強化月間です」						
◆評価						
★★★						
◆2025年度(令和7年度)の評価に対する説明						
市政だよりやホームページを活用して、自殺予防に向けた啓発と相談窓口等の周知を行うことができた。						

事業		事業概要				実施主体・担当課
くらしの便利帳等への掲載		市の窓口、業務内容、各種手続等にかかる行政情報ならびに地域の生活情報等を掲載している情報誌(くらしの便利帳、男女共同参画情報誌や労政ニュース等)に自殺予防に関する啓発記事や相談窓口等の情報を掲載し、周知を図ります。				宇治市 産業振興課 男女共同参画課 地域福祉課
◆成果・実績						
2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)		
『くらしの便利帳 令和7年・8年【保存版】』に、こころの悩み相談の窓口について情報を掲載(京都府自殺ストップセンター、京都いのちの電話) 労政ニュースに、出張就労相談会等の啓発記事を掲載 男女共同参画情報誌に3月の自殺対策強化月間関連セミナーに関する記事を掲載予定						
◆評価						
★★★						
◆2025年度(令和7年度)の評価に対する説明						
自殺予防に関する啓発記事や相談窓口等の情報を掲載し、周知を図ることができた。						

(2) イベント等の機会を通じた啓発と周知

事業		事業概要			実施主体・担当課 宇治市 地域福祉課
自殺対策関連講座		自殺対策強化月間などに、ストレスへの対処法や相談機関の紹介等、自殺予防に向けたセミナー等を開催するとともに、機会の充実に努めます。			
◆成果・実績					
2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)	
男女共同参画課との連携により、自殺対策強化月間に「子どもや若者のこころのサインに気づく：メンタルヘルスリテラシーの第一歩」をテーマとしたセミナーを開催した。 令和8年3月21日、参加人数：15人					
◆評価					
★★★					
◆2025年度(令和7年度)の評価に対する説明					
セミナーを実施し、自殺対策に向けた啓発を行うことができた。					

事業		事業概要				実施主体・担当課 宇治市 地域福祉課
地域支え合い出前講座での周知		地域福祉に関する出前講座の中で、自殺予防やゲートキーパーなどについて周知・啓発を行います。				
◆成果・実績						
2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)		
5月に案内チラシを市内公共施設に配置するとともに、民生委員・児童委員に案内した。申し込みには至らなかったものの、問合せはあった。						
◆評価						
★★						
◆2025年度(令和7年度)の評価に対する説明						
引き続き、地域支え合い出前講座の周知を行い、自殺予防やゲートキーパーなどについて啓発を行っていく。						

事業		事業概要				実施主体・担当課
市図書館での周知・啓発		自殺予防週間及び自殺対策強化月間などに、自殺予防関連図書の展示及び貸出を実施します。				宇治市 中央図書館 東宇治図書館 西宇治図書館
◆成果・実績						
2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)		
自殺予防週間及び自殺対策強化月間に合わせ自殺予防関連図書の展示・貸出、SNS等による広報で周知・啓発を行った。 ◇図書展示 [中央図書館] ・9/10～9/15「まもうよ こころ」 ・3/10～3/15「きつと大丈夫！」 [東宇治図書館] ・9/10～9/15「#逃げ活 ～こころの逃げ場、ここにあるよ～」 ・3/10～3/15「もっと大切にしよう自分のこと」 [西宇治図書館] ・9/10～9/15「知らせてほしい 心のSO S」 ・3/10～3/15「自殺対策強化月間協賛図書展示」						
◆評価						
★★★						
◆2025年度(令和7年度)の評価に対する説明						
関連図書の展示及び貸出により、こころの健康の大切さや悩みをかかえた人への寄り添い方等について理解を深めていただくきっかけとなり、自殺予防の一助とすることができた。						

事業		事業概要				実施主体・担当課
相談窓口の周知・市民啓発		各種講演・セミナー等での啓発チラシ等の配付、市内公共施設等への自殺対策関連ポスター掲示・リーフレットの配布、市役所トイレに「いのちの電話」等のカード設置を行うなど、自殺予防に関する啓発や相談窓口の周知に努めます。				宇治市 地域福祉課
◆成果・実績						
2025年度 (令和7年度)	2026年度 (令和8年度)	2027年度 (令和9年度)	2028年度 (令和10年度)	2029年度 (令和11年度)		
ゲートキーパー養成講座で啓発チラシ等を配布、図書館等に自殺対策関連ポスター掲示、市役所トイレに「いのちの電話」カードの設置を実施した。						
◆評価						
★★★						
◆2025年度(令和7年度)の評価に対する説明						
周知チラシを作成し、相談窓口の周知啓発を推進することができた。また、啓発チラシやポスター、「いのちの電話」カードを適宜配布することができた。						

「第2期宇治市自殺対策計画推進のめやす」索引

No.	「第2期自殺対策計画」主な事業・取組	担当課	ページ	地域福祉計画	地域福祉計画「推進のめやす」掲載事業名	地域福祉計画「推進のめやす」担当課	ページ
基本施策1 つながり支え合う地域ネットワークの強化							
1	社会福祉協議会、民生委員・児童委員との連携	地域福祉課	1				
2	自殺発生危機への支援	地域福祉課、生活支援課、障害福祉課、こども福祉課、保健推進課、長寿生きがい課、健康づくり推進課、介護保険課、年金医療課、国民健康保険課	2				
3	法律相談機関との連携	地域福祉課	2				
4	こども家庭センター、地域子育て支援拠点等との連携	こども福祉課	3				
5	「宇治市DV対策ネットワーク会議」との連携	男女共同参画課	3				
6	「地域包括ケア会議」、「小地域包括ケア会議」等との連携	長寿生きがい課	4				
7	精神疾患と身体疾患を併せ持つ身体合併症患者の救急搬送受入病院との連携強化	警防救急課	4				
8	「宇治市いじめ防止対策連絡会議」との連携	人権啓発課、教育支援課	5				
9	ひきこもり対策事業	地域福祉課	5	▶	○ ひきこもり対策事業	地域福祉課	49
基本施策2 寄り添い支える人材の養成と相談機能の充実							
10	福祉事業従事者や市民を対象としたゲートキーパー研修の実施	地域福祉課	6				
11	市職員を対象とした研修の実施	地域福祉課	6				
12	教職員を対象とした研修の実施	学校教育課、教育支援課	7				
13	市役所等の窓口での対応	地域福祉課、生活支援課、障害福祉課、こども福祉課、保健推進課、長寿生きがい課、健康づくり推進課、介護保険課、年金医療課、国民健康保険課	8				
14	自殺発生危機への支援(再掲)	地域福祉課、生活支援課、障害福祉課、こども福祉課、保健推進課、長寿生きがい課、健康づくり推進課、介護保険課、年金医療課、国民健康保険課	8				
15	相談窓口等での対応	人権啓発課、地域福祉課、生活支援課、障害福祉課、こども福祉課、保健推進課、長寿生きがい課、健康づくり推進課、介護保険課、年金医療課、国民健康保険課	9				
基本施策3 自殺の要因・背景に対応した支援体制等の整備							
16	様々な支援制度等との連携	地域福祉課、生活支援課	10				
17	自殺発生危機への支援(再掲)	地域福祉課、生活支援課、障害福祉課、こども福祉課、保健推進課、長寿生きがい課、健康づくり推進課、介護保険課、年金医療課、国民健康保険課	11				
18	法律相談機関との連携(再掲)	地域福祉課	11				
19	精神疾患と身体疾患を併せ持つ身体合併症患者の救急搬送受入病院との連携強化(再掲)	警防救急課	12				
20	相談窓口等での対応(再掲)	人権啓発課、地域福祉課、生活支援課、障害福祉課、こども福祉課、保健推進課、長寿生きがい課、健康づくり推進課、介護保険課、年金医療課、国民健康保険課	12				
21	自死遺族等に対する情報提供	地域福祉課	13				
22	自死遺族等への理解促進	地域福祉課	13				

基本施策4 自殺リスクの軽減に向けたまちづくり

(1)高齢者への支援

23	地域包括支援センター運営事業	長寿生きがい課	14	▶	○	地域包括支援センター運営事業	長寿生きがい課	37
24	一人暮らし・高齢者世帯確認表	長寿生きがい課	14					
25	地域包括ケア体制推進事業	長寿生きがい課	15					
26	認知症地域支援事業	長寿生きがい課	15					
27	初期認知症総合相談支援事業	長寿生きがい課	16					
28	訪問型短期集中予防サービス	長寿生きがい課	16					
29	住民主体型通いの場活動支援	長寿生きがい課	16					
30	通所型短期集中予防サービス	長寿生きがい課	17					
31	高齢者虐待対策事業	長寿生きがい課	17	▶	○	高齢者虐待対策事業	長寿生きがい課	32
32	地域リハビリテーション活動支援事業	長寿生きがい課	17					
33	介護給付	介護保険課	18					
34	介護予防・生活支援サービス事業(訪問介護相当サービス、生活支援型訪問サービス、通所介護相当サービス、短時間型通所サービス)	介護保険課	18					
35	緊急通報装置(シルバーホン)の設置	長寿生きがい課	19	▶	○	緊急通報装置(シルバーホン)の設置	長寿生きがい課	33
36	ボランティア研修会	長寿生きがい課	19					

(2)生活困窮者・無職者への支援

37	生活困窮者自立相談支援事業	地域福祉課	20	▶	○	生活困窮者に係る自立支援	地域福祉課	47
38	生活保護制度の運用	生活支援課	20					
39	ひとり親家庭自立支援給付事業	こども福祉課	21	▶	○	ひとり親家庭自立支援給付事業	こども福祉課	46
40	母子生活支援施設広域入所	こども福祉課	21					
41	母子父子自立支援員設置事業	こども福祉課	22					
42	各種料金の滞納徴収や納付相談での対応	税務課、保育支援課、国民健康保険課、営業課	22					
43	会社説明会、出張就労相談	産業振興課	23					

(3)働く人への支援

44	労政ニュース発行事業	産業振興課	24	▶	○	宇治労政ニュース発行事業	産業振興課	46
45	宇治市中小企業低利融資	産業振興課	24					
46	労働相談窓口等での対応	地域福祉課	25					
47	市職員・教職員のメンタルヘルス及びハラスメント防止に関する取り組み	職員厚生課、教育総務課	25					
48	労政ニュース発行事業(再掲)	産業振興課	26					

(4)こころと身体の健康づくりの推進

49	健康づくり・食育推進事業	健康づくり推進課	27					
50	健康づくり・食育アライアンス事業	健康づくり推進課	27	▶	○	健康づくり・食育アライアンス事業	健康づくり推進課	5
51	健康教育	健康づくり推進課	28	▶	○	健康教育・健康相談	健康づくり推進課	5
52	健康相談	健康づくり推進課	28	▶	○	健康教育・健康相談	健康づくり推進課	5

(5)子ども・若者への支援

53	こども家庭相談	こども福祉課	29					
54	教育相談事業	教育支援課	29					
55	心と学びのパートナー派遣事業	教育支援課	30					
56	こころの教育	学校教育課、教育支援課	30					
57	スクールソーシャルワーカー活用事業	教育支援課	31					
58	いじめ防止対策の推進	人権啓発課、教育支援課	31					
59	学校支援チーム活動事業	教育支援課	32					
60	少年補導活動	教育支援課	32					
61	子どもの学習・生活支援事業	地域福祉課	33	▶	○	生活困窮者に係る自立支援	地域福祉課	47

(6)不登校・ひきこもりの人への支援

62	不登校児童生徒支援事業	教育支援課	34	▶	○	不登校児童生徒支援事業	教育支援課	49
63	不登校児童生徒自立支援教室運営事業	教育支援課	34					
64	ひきこもり対策事業(再掲)	地域福祉課	35	▶	○	ひきこもり対策事業	地域福祉課	49

(7)障害等のある人への支援						
65	障害者相談支援事業	障害福祉課	36			
66	障害者虐待防止対策事業	障害福祉課	36			
67	身体・知的障害者相談員設置事業	障害福祉課	37			
68	障害者生活支援事業	障害福祉課	37			
69	地域活動支援センター事業	障害福祉課	37			
70	その他障害者の生活を支える事業の充実	障害福祉課	38			
(8)妊産婦・育児中の人への支援						
71	こども家庭相談(再掲)	こども福祉課	39			
72	地域子育て支援拠点事業	こども福祉課	39	▶	○ 地域子育て支援拠点事業	こども福祉課 38
73	保育の実施	保育支援課	40			
74	宇治市こども誰でも通園制度(仮称)試行的事業及び京都府親子誰でも通園モデル事業	保育支援課	40			
75	一時預かり事業	保育支援課	41			
76	子育て支援事業	保育支援課	41			
77	妊産婦健康診査	保健推進課	42			
78	乳児家庭全戸訪問事業	保健推進課	42	▶	○ 乳児家庭全戸訪問事業	保健推進課 47
79	新生児訪問指導	保健推進課	43			
80	乳幼児健康診査	保健推進課	43			
81	発達相談事業	保健推進課	44			
82	妊婦面談事業	保健推進課	44			
83	産後ケア事業	保健推進課	45			
(9)その他様々な悩みを抱える人への支援						
84	女性のため・男性のための相談事業	男女共同参画課	46			
85	「女性に対する暴力をなくす運動」期間等における啓発事業	男女共同参画課	46			
86	オレンジリボン・パープルリボンキャンペーン	こども福祉課	47			
87	地域包括支援センター運営事業(再掲)	長寿生きがい課	47	▶	○ 地域包括支援センター運営事業	長寿生きがい課 37
88	在宅高齢者介護者リフレッシュ事業	長寿生きがい課	48			
89	介護知識・技術習得教室	長寿生きがい課	48			
90	認知症家族介護者支援事業	長寿生きがい課	49			
91	心身障害者介護支援(レスパイトサービス)事業	障害福祉課	49			
92	障害者日中一時支援事業	障害福祉課	50			
93	宇治市地域防災計画	危機管理室	50			
94	犯罪被害者等支援	総務課	51	▶	○ 犯罪被害者等支援事業	総務課 8
基本施策5 市民への啓発と周知						
95	市政だよりやホームページ等への掲載	地域福祉課	52			
96	くらしの便利帳等への掲載	産業振興課、男女共同参画課、地域福祉課	53			
97	自殺対策関連講座開催	地域福祉課	54	▶	○ 自殺対策事業	地域福祉課 40
98	地域支え合い出前講座での周知	地域福祉課	54	▶	○ 地域福祉推進事業	地域福祉課 34
99	市図書館での周知・啓発	中央図書館 東宇治図書館 西宇治図書館	55			
100	相談窓口の周知・市民啓発	地域福祉課	55			